

歳入 77億4,192万9,194円

自主財源 (32・8%)	町税	町税	17億5,586万円 (22.7%)
		繰入金	2億9,563万円 (3.8%)
		繰越金	2億2,785万円 (2.9%)
		諸収入	7,653万円 (1.0%)
		分担金・負担金	3,032万円 (0.4%)
		その他	1億5,159万円 (2.0%)
依存財源 (67・2%)	地方	地方交付税	22億531万円 (28.5%)
		国庫	国庫支出金 13億4,131万円 (17.3%)
	町債	町債	7億3,513万円 (9.5%)
	県支	県支出金	4億6,524万円 (6.0%)
		地方消費税交付金	3億2,909万円 (4.2%)
		地方譲与税	5,934万円 (0.8%)
		その他	6,873万円 (0.9%)



令和4年度

決算報告

町企画財政課 財政係 ☎ 52・5803

令和4年度の歳入歳出決算の概要をお知らせします。

町民1人当たりの町税
(納税額)
12万1,496円
(前年度比 2,939円増)

令和5年4月1日現在
人口1万4,452人で計算

一般会計

決算額は、城南住宅建替事業や、利子償還金の低減のための借換えなどにより、町債および土木費、公債費が増額となったことなどから、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

歳入

歳入決算額は、77億4,192万9,194円で、前年度に比べて5億7,303万3,090円(8.0%)の増額となりました。自主財源について、繰入金が前年度に地方交付税の臨時的な増額交付分などを原資とし積み立てた財政基金からの繰入などにより、2億2,821万円(338.5%)の増額となりました。依存財源については、町債が保健センター整備事業に伴う防災拠点施設等整備事業債の増額や利子償還金の低減のための借換債などにより、5億4,813万円(293.1%)の増額となりました。

歳出

歳出決算額は75億2,663万3,431円で、前年度に比べて5億8,558万7,499円(8.4%)の増額となりました。主なものは、土木費が城南住宅建替事業などにより、3億9,109万円(68.2%)の増額となりました。また、公債費が利子償還金の低減のための借換えにより、1億7,935万円(29.5%)の増額となりました。

一般会計の主な事業(事業名および事業費)

■新型コロナウイルス感染症対応	
新型コロナワクチン接種事業	1億 48万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	1億6,016万円
新型コロナ地域支援対策費(町独自事業)	2億4,868万円
■高齢者福祉	
介護予防・生活支援事業	836万円
■障がい者支援	
障害者総合支援事業(介護・訓練等の給付)	2億7,066万円
重度心身障害者医療費助成事業	6,449万円
■子育て支援	
児童手当	1億7,465万円
■環境・保健	
予防接種定期事業	3,613万円
合併浄化槽設置整備事業	564万円
■総務	
保健センター整備事業	1億4,715万円
防災公園駐車場等整備事業	4,291万円
■農林水産	
尾津漁港海岸保全施設整備事業	1,425万円
■土木	
城南住宅建替事業	2億4,198万円
町道新設改良事業(平田川線)	3,857万円
■消防	
防災行政無線機能強化事業	9,680万円
■教育	
城南小学校大規模改修事業	1億4,333万円
■一部事務組合負担金	
光地区消防組合負担金	2億4,825万円
熊南総合事務組合負担金	1億 286万円
周東環境衛生組合負担金	9,590万円

歳出 75億2,663万3,431円

民生費 22億 1,301万円 (29.4%)

総務費 15億 7,271万円 (20.9%)

土木費 9億 6,457万円 (12.8%)

公債費 7億 8,679万円 (10.5%)

教育費 6億 7,370万円 (9.0%)

衛生費 5億 3,577万円 (7.1%)

消防費 3億 9,241万円 (5.2%)

その他 3億 8,767万円 (5.1%)

※「その他」の内訳

農林水産業費	2億 1,554万円 (2.9%)
商工費	7,591万円 (1.0%)
議会費	6,941万円 (0.9%)
災害復旧費	2,349万円 (0.3%)
労働費	332万円 (0.0%)
諸支出金	0万円 (0.0%)



決算額の対前年度比較

■歳出

(単位:万円)

■歳入

(単位:万円)

科目	4年度	3年度	増減率
民生費	221,301	228,271	▲3.1%
総務費	157,271	160,229	▲1.8%
土木費	96,457	57,348	68.2%
公債費	78,679	60,744	29.5%
教育費	67,370	57,763	16.6%
衛生費	53,577	57,772	▲7.3%
消防費	39,241	28,908	35.7%
農林水産業費	21,554	22,204	▲2.9%
商工費	7,591	5,866	29.4%
議会費	6,941	6,699	3.6%
災害復旧費	2,349	7,978	▲70.6%
労働費	332	323	2.9%
諸支出金	0	0	▲50.0%
計	752,663	694,105	8.4%

区分	科目	4年度	3年度	増減率
自主財源	町税	175,586	173,971	0.9%
	繰入金	29,563	6,742	338.5%
	繰越入	22,785	24,983	▲8.8%
	諸収入	7,653	7,890	▲3.0%
	分担金・負担金	3,032	3,731	▲18.7%
	その他	15,159	12,080	25.5%
依存財源	地方交付税	220,531	229,312	▲3.8%
	国庫支出金	134,131	145,285	▲7.7%
	町債	73,513	18,700	293.1%
	県支出金	46,524	47,427	▲1.9%
	地方消費税交付金	32,909	32,212	2.2%
	地方譲与税	5,934	5,960	▲0.4%
	その他	6,873	8,597	▲20.1%
計		774,193	716,890	8.0%

特別会計決算

会計名	歳出	歳入
国民健康保険	17億6,225万円	17億9,127万円
下水道事業	8億7,958万円	8億8,981万円
介護保険	15億7,492万円	16億 592万円
後期高齢者医療	3億1,333万円	3億1,337万円

※下水道事業特別会計および後期高齢者医療特別会計において、歳入・歳出ともに前年度に比べて増額となりました。

歳出の性質別による内訳(一般会計)

区分	決算額(構成比)	対前年度増減率
人件費	12億 215万円(16.0%)	3.5%
扶助費	11億5,973万円(15.4%)	▲13.1%
繰出金	11億 761万円(14.7%)	4.4%
投資的経費	11億 250万円(14.6%)	84.1%
物件費	10億 878万円(13.4%)	5.6%
補助費等	8億3,087万円(11.0%)	5.1%
公債費	7億8,679万円(10.5%)	29.5%
積立金	2億5,020万円(3.3%)	▲31.9%
維持補修費	5,040万円(0.7%)	34.6%
投資・出資・貸付金	2,760万円(0.4%)	2.3%
合計	75億2,663万円(100.0%)	8.4%

一般会計から特別会計への繰入金

総額8億9,162万円

特別会計歳入決算額のうち一般会計からの繰入金は、総額8億9,162万円となりました。

各会計の繰入額は、下表のとおりです。

一般会計からの繰入金	会計名	繰入額
	国民健康保険	1億5,846万円
	下水道事業	3億8,940万円
	介護保険	2億6,449万円
	後期高齢者医療	7,927万円

歳出を性質別にみると、投資的経費が城南住宅建替事業費や保健センター整備事業費により、物件費が地域応援商品券事業に伴う業務委託費の増額などにより、増額となりました。また、扶助費は子育て世帯臨時特別給付金の皆減などにより、減額となりました。

経常収支比率

94.1%

3年度 87.5%

2年度 93.2%

地方税や交付税など毎年収入が見込まれるような一般財源を、人件費、扶助費、公債費など毎年支出されるような経費にどの程度充当したかを表します。この数値が高いと自由に使えるお金が少ないこととなり、財政構造の硬直化が進んでいるとされます。

財政力指数

0.451

3年度 0.457

2年度 0.472

標準的な財政運営を行うために必要とされる一般財源額に対して、実際に地方税などの収入額がどの程度あるかを示します。1.0を下回った場合は普通交付税が交付され、この指数が低いほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度が高いといえます。

財政健全化比率

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』により、令和4年度決算における財政健全化比率を算定しましたのでお知らせします。

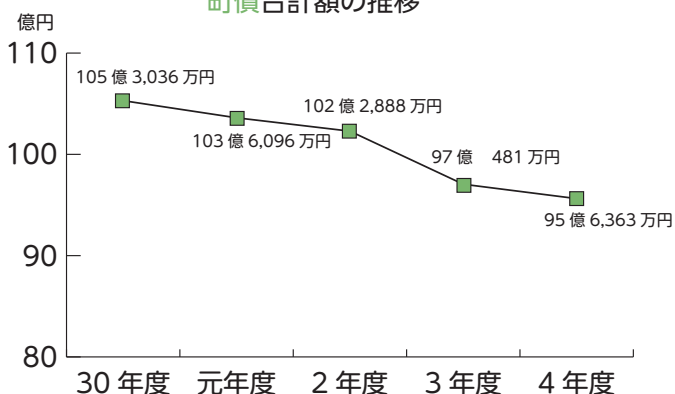
財政健全化比率は、一般会計などについては4つの指標、下水道などの企業会計については『資金不足比率』によって財政の健全度をはかるもので、今年度も、田布施町と公営企業に係る比率すべてで基準を下回る(該当なしを含む)とともに、実質公債費比率、将来負担比率は昨年度よりも比率が改善しました。今後とも財政の健全化を進め、比率の改善に向けて取り組みます。

町 債

会 計 名	4年度末
一 般 会 計	51億3,619万円
特別会計（下水道事業）	44億2,744万円
合 計	95億6,363万円

※一般会計(▲2,393万円)、下水道事業特別会計(▲1億1,725万円)ともに前年度に比べて減額となりました。

町債合計額の推移



町民1人当たりの
町債残高
66万1,751円
(前年度比 390円増)

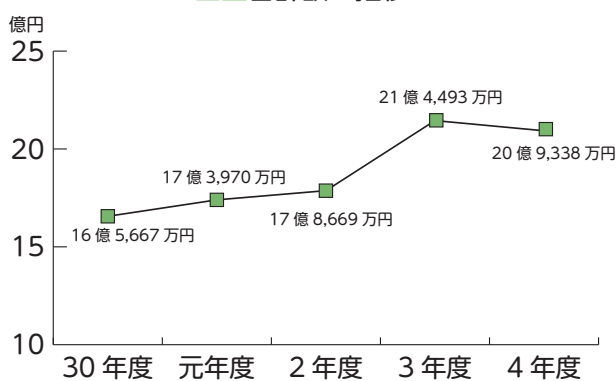


基 金

基 金 名	4年度末
財 政 基 金	9億8,060万円
減 債 基 金	2,617万円
公 共 施 設 整 備 基 金	3億4,191万円
土 地 開 発 基 金	2億3,843万円
そ の 他 基 金	5億 627万円
合 計	20億9,338万円

※新型コロナウイルス感染症対策による財政基金の取崩や、城南住宅建替事業に係る公共施設整備基金の取崩により、基金残高は前年度に比べて減額となりました。

基金合計額の推移



町民1人当たりの
基金残高
14万4,850円
(前年度比 1,332円減)



※令和5年4月1日現在田布施町人口1万4,452人で計算(住民基本台帳)

財政健全化判断比率

資金不足比率

数値なし
(資金不足額なし)

3年度 数値なし
2年度 数値なし

公営企業（田布施町公共下水道事業、田布施・平生水道企業団、柳井地域広域水道企業団、熊南総合事務組合（馬島・佐合島航路事業））の運営資金の不足額（赤字など）が事業規模に占める割合

【経営健全化基準 20%】

将来負担比率

19.4%

3年度 26.1%
2年度 47.0%

すべての会計、関連団体を含めた債務残高が自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 350%】

実質公債費比率

10.4%

3年度 10.5%
2年度 11.1%

その年度の公債費や関連団体の債務返済額などが自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 25%】

実質赤字比率 連結実質赤字比率

ともに数値なし(黒字)

3年度 数値なし
2年度 数値なし

実質赤字比率は、一般会計等の赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 15%】

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 20%】